

# 文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（6）

永 田 憲 史

## 目 次

- 1 いじめ防止対策推進法の重大事態とガイドライン
- 2 「はじめに」
- 3 「第1 学校の設置者及び学校の基本的姿勢」（以上70巻6号）
- 4 「第2 重大事態を把握する端緒」
- 5 「第3 重大事態の発生報告」（以上71巻2号）
- 6 「第4 調査組織の設置」（71巻3号）
- 7 「第5 被害児童生徒・保護者等に対する調査方針の説明等」  
第1項～第6項④（71巻4号）  
第6項⑤～第13項（71巻5号）
- 8 「第6 調査の実施」  
第1項～第8項（本号）  
第9項～第12項
- 9 「第7 調査結果の説明・公表」
- 10 「第8 個人情報の保護」
- 11 「第9 調査結果を踏まえた対応」
- 12 「第10 地方公共団体の長等による再調査」

## 8 「第6 調査の実施」

第6の各項は、調査実施に当たっての留意事項を説く。具体的には、全ての調査に共通する事項（第1項～第9項）、いじめが背景にあると疑われる自殺又は自殺未遂である場合に適用される事項（第10項）、重大事態のうち、自殺及び自殺未遂を除く生命身体財産重大事態（法28条1項1号）の場合に適用される事項（第11項）、不登校重大事態（法28条1項2号）の場合に適用される事項（第12項）の順に規定している。

法28条1項柱書は、学校の設置者等が「当該重大事態に係る事実関係を明確

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（6）  
にするための調査を行うものとする」と規定している。「事実関係を明確にするため」に、十分な調査を尽くし、被害児童生徒等の「知りたいという切実な思い」に可能な限り応えなければならない（第1第1項の解説参照）。

第10第1項が例示列举するように、① 調査等により、調査時には知り得なかった新しい重要な事実が判明した場合又は新しい重要な事実が判明したものの十分な調査が尽くされていない場合、② 事前に被害児童生徒等と確認した調査事項について、十分な調査が尽くされていない場合、③ 学校の設置者等の対応について十分な調査が尽くされていない場合等においては、地方公共団体の長等による調査結果についての調査（再調査）（法29条2項、30条2項、30条の2、31条2項、32条2項、5項）の対象となる（第10第1項の解説参照）。

再調査の必要性が生じずに済むように、さらには、その必要性を検討しなくても済むように、調査組織は十分な調査を尽くさなければならない。十分な調査を尽くすために、学校の設置者等及び調査組織は、以下の規定を遵守しなければならない。

〔第1項〕

（1）調査実施に当たっての留意事項【共通】

（調査対象者、保護者等に対する説明等）

- アンケートについては、学校の設置者又は学校によるいじめの重大事態の調査のために行うものであること（調査の目的）、及び結果を被害児童生徒・保護者に提供する場合があることを、予め、調査対象者である他の児童生徒及びその保護者に説明した上で実施すること。

本項後半部分は、第6第11項②の説明部分とほぼ同内容である。

本項は、第5第6項①及び⑤、第6第3項、第4項、第7第10項の内容と関連している。

#### ◇調査対象者への説明

本項は、全ての調査に共通する調査実施に当たっての留意事項として、アンケートについて、2つの事項を調査対象者である他の児童生徒及びその保護者に対して説明した上で実施することを求めている。具体的に説明すべき事項として、本項は、① アンケートが学校の設置者等による重大事態の調査のために行うものであること（調査の目的）、② アンケートの結果を被害児童生徒等に提供する場合があることを挙げている。

第6第11項②の説明部分は、「結果については、被害者又はその保護者に提供する場合があることを、調査に先立ち、調査対象者に対して説明する。」として、自殺及び自殺未遂を除く生命心身財産重大事態（法28条1項1号）の調査について、ほぼ同内容を規定している。

基本方針第2 4(1)ii) ①第4段落<sup>1)</sup>も被害児童生徒等への提供可能性について、同じ内容を規定している。

また、自殺事案についての基本方針第2 4(1)i) ⑤イ)（自殺の背景調査における留意事項）第2段落第2項<sup>2)</sup>は、他の児童生徒及びその保護者に対するできる限りの配慮及び説明を求めている。

第5第6項①は、調査の目的について、「重大事態の調査は、民事・刑事上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものではなく、学校の設置者及び学校が事実に向き合うことで、事案の全容解明、当該事態への対処や、同種の事態の発生防止を図るものであることを説明すること。」とし、同項⑤は、調査方法について、「重大事態の調査において使用するアンケート調査の様式、聴き取りの方法、手順を、被害児童生徒・保護者に対して説明すること。説明した際、被害児童生徒・保護者から調査方法について要望があった場合は、可能な限り、調査の方法に反映すること。」として、被害児童生徒

---

1) 「質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた児童生徒又はその保護者に提供する場合があることをあらかじめ念頭におき、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要であることに留意する。」

2) 「○ 在校生及びその保護者に対しても、できる限りの配慮と説明を行う。」

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（6）

等に対する説明を求めている。また、第5第7項は、これらについて、加害児童生徒等に対しても説明をするよう求めている。本項は、被害児童生徒等及び加害児童生徒等に加えて、アンケートに回答してもらう児童生徒及びその保護者に対して、調査の目的や回答を含めた調査結果を被害児童生徒等へ提供する可能性があることを説明するよう求めている。

これらの説明は、調査主体が行うことが適切であるから、調査組織が行わなければならない。

これらの説明により、アンケートに回答する児童生徒は、アンケート調査が重大事態の調査のために実施されていることを認識するとともに、回答を含めた調査結果が被害児童生徒等へ提供される可能性を含み置いた上で回答することとなる。

#### ◇調査目的の説明

調査組織がアンケートに回答する児童生徒及びその保護者に対して調査の目的を説明する際には、「いじめの調査のため」や「いじめの重大事態の調査のため」という抽象的なものでは足りず、具体的に被害児童生徒の氏名を挙げる等してどのいじめ事案の調査であるかを特定しなければならない。なぜなら、定期的に実施される早期発見のためのアンケート調査とは異なり、どのいじめ事案の調査であるかを特定しなければ、アンケートに回答する児童生徒から当該重大事態の事実関係を明確にするために有益な情報が得られにくくなってしまうためである。

どのいじめ事案の調査であるかを特定するために、被害児童生徒の氏名を挙げるのが通例である。もっとも、被害児童生徒の氏名や被害児童生徒がいじめ被害に遭った事実は、個人情報（個人情報の保護に関する法律〔以下、本項において、「個人情報保護法」と記述する〕<sup>3)</sup> 2条1項<sup>4)</sup>）である（個人情報保護

---

3) 平成15年法律第57号。以下、未施行ではあるが、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）51条による改正（いわゆる第2弾改正）後の条文に沿って記述し、必要に応じて、同法50条による改正（いゝ

法とその改正については、第7第4項の解説参照)。アンケート調査を実施する際に、調査組織が回答する児童生徒に対して被害児童生徒の個人情報を提供することは、公立学校、国立大学附属学校及び公立大学附属学校<sup>5)</sup>においては、保有個人情報(同法60条1項<sup>6)</sup>。「行政機関」及び「行政機関等」の定義につ

---

ゝわゆる第1弾改正)後の条文も紹介する(但し、いずれも、今後の法改正によって、条数や文言が変更される可能性があることに留意されたい)。第1弾改正は、「公布の日から起算して1年を超えない範囲内において、各規定につき、政令で定める日」に施行されるものとされ(同法附則1条4号)、第2弾改正は、「公布の日から起算して2年を超えない範囲内において、各規定につき、政令で定める日」(同法附則1条7号)に施行されるものとされている。公布日は、令和3年(2021年)5月19日であった。

- 4) 「この法律において『個人情報』とは、生存する個人に関する情報であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

一 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等(文書、図画若しくは電磁的記録(電磁的方式(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式をいう。次項第2号において同じ。))で作られる記録をいう。以下同じ。))に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項(個人識別符号を除く。)をいう。以下同じ。))により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)

二 個人識別符号が含まれるもの」

- 5) デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律50条による第1弾改正により、独立行政法人等が個人情報保護法の「行政機関等」に含まれるようになるから(第1弾改正後の同法2条11項2号)、従来、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)が適用されていた国立大学附属学校について、個人情報保護法が適用されることとなる。

また、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律51条による第2弾改正により、地方公共団体の機関及び地方独立行政法人が個人情報保護法の「行政機関等」に含まれるようになるから(第2弾改正後の同法2条11項2号、4号)、従来、地方公共団体の個人情報に関する条例が適用されていた公立学校及び公立大学附属学校についても、同法が適用されることとなる。同法2条11項の条文については、注(8)参照。

- 6) デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律50条による第1弾改正後の条文は、以下の通りである。

「この章及び第8章において『保有個人情報』とは、行政機関等の職員(独立行政法人等にあつては、その役員を含む。以下この章及び第8章において同じ。)」

いては、同法2条8項<sup>7)</sup>、11項<sup>8)</sup>参照)、私立学校等においては、個人データ

㋍が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該行政機関等の職員が組織的に利用するものとして、当該行政機関等が保有しているものをいう。ただし、行政文書（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下この章において「行政機関情報公開法」という。）第2条第2項に規定する行政文書をいう。）又は法人文書（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号。以下この章において「独立行政法人等情報公開法」という。）第2条第2項に規定する法人文書（同項第4号に掲げるものを含む。）をいう。）（以下この章において「行政文書等」という。）に記録されているものに限る。」

本項は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律51条による第2弾改正により、以下のように改正される。下線は筆者によるもので、改正により挿入される箇所を示している。

「この章及び第8章において『保有個人情報』とは、行政機関等の職員（独立行政法人等及び地方独立行政法人にあっては、その役員を含む。以下この章及び第8章において同じ。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該行政機関等の職員が組織的に利用するものとして、当該行政機関等が保有しているものをいう。ただし、行政文書（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下この章において「行政機関情報公開法」という。）第2条第2項に規定する行政文書をいう。）、法人文書（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号。以下この章において「独立行政法人等情報公開法」という。）第2条第2項に規定する法人文書（同項第4号に掲げるものを含む。）をいう。）又は地方公共団体等行政文書（地方公共団体の機関又は地方独立行政法人の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であって、当該地方公共団体の機関又は地方独立行政法人の職員が組織的に用いるものとして、当該地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が保有しているもの（行政機関情報公開法第二条第二項各号に掲げるものに相当するものとして政令で定めるものを除く。）をいう。）（以下この章において「行政文書等」という。）に記録されているものに限る。」

7) 「この法律において『行政機関』とは、次に掲げる機関をいう。

- 一 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関
- 二 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法（平成11年法律第89号）第49条第1項及び第2項に規定する機関（これらの機関のうち第四号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）
- 三 国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第3条第2項に規定する機関（第5号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）
- 四 内閣府設置法第39条及び第55条並びに宮内庁法（昭和22年法律第70号）第

(同法16条3項<sup>9)</sup>。「個人情報データベース等」及び「個人情報取扱事業者」の定義については、同法16条1項、2項<sup>10)</sup>参照)の提供にそれぞれ当たり、原則

- 
- ㍲ 16条第2項の機関並びに内閣府設置法第40条及び第56条(宮内庁法第18条第1項において準用する場合を含む。)の特別の機関で、政令で定めるもの
- 五 国家行政組織法第8条の2の施設等機関及び同法第8条の3の特別の機関で、政令で定めるもの
- 六 会計検査院
- 8) デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律50条による第1弾改正後の条文は、以下の通りである。
- 「この法律において『行政機関等』とは、次に掲げる機関をいう。
- 一 行政機関
- 二 独立行政法人等(別表第二に掲げる法人を除く。第16条第2項第3号、第63条、第78条第7号イ及びロ、第89条第3項から第5項まで、第117条第3項から第5項まで並びに第123条第2項において同じ。)」
- 本項は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律51条による第2弾改正により、以下のように改正される。下線は筆者によるもので、変更点を示している。
- 「この法律において「行政機関等」とは、次に掲げる機関をいう。
- 一 行政機関
- 二 地方公共団体の機関(議会を除く。次章、第三章及び第六十九条第二項第三号を除き、以下同じ。)
- 三 独立行政法人等(別表第二に掲げる法人を除く。第16条第2項第3号、第63条、第78条第1項第7号イ及びロ、第89条第4項から第6項まで、第119条第5項から第7項まで並びに第123条第2項において同じ。)
- 四 地方独立行政法人(地方独立行政法人法第21条第1号に掲げる業務を主たる目的とするもの又は同条第2号若しくは第3号(チに係る部分に限る。)に掲げる業務を目的とするものを除く。第16条第2項第4号、第63条、第78条第1項第7号イ及びロ、第89条第7項から第9項まで、第119条第8項から第10項まで並びに第125条第2項において同じ。)」
- 9) 「この章において『個人データ』とは、個人情報データベース等を構成する個人情報という。」
- 10) 「この章及び第8章において『個人情報データベース等』とは、個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるもの(利用方法からみて個人の権利利益を害するおそれが少ないものとして政令で定めるものを除く。)をいう。
- 一 特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの
- 二 前号に掲げるもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものとして政令で定めるもの



文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（6）

として許されない（同法69条1項<sup>11)</sup>、27条1項<sup>12)</sup>柱書）。被害児童生徒等の所在が分からない等の理由で被害児童生徒等の同意を得ることが困難であることは通常考え難いから、アンケートの実施に先立って、被害児童生徒等の同意を得る必要がある（同法69条2項<sup>13)</sup>1号、27条1項柱書）。

▼ 2 この章及び第6章から第8章までにおいて「個人情報取扱事業者」とは、個人情報データベース等を事業の用に供している者をいう。ただし、次に掲げる者を除く。

- 一 国の機関
- 二 地方公共団体
- 三 独立行政法人等
- 四 地方独立行政法人

11) 「行政機関の長等は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。」

12) 「個人情報取扱事業者は、次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。

- 一 法令に基づく場合
- 二 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 三 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 四 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- 五 当該個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、当該個人データの提供が学術研究の成果の公表又は教授のためやむを得ないとき（個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）。
- 六 当該個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、当該個人データを学術研究目的で提供する必要があるとき（当該個人データを提供する目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）（当該個人情報取扱事業者と当該第三者が共同して学術研究を行う場合に限る。）。
- 七 当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）。

13) デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律50条による第1弾改正後の条文は、以下の通りである。 ↗



また、アンケートの設問には、被害児童生徒の個人情報、プライバシー及び名誉に関する事項が含まれうるから、アンケート調査の設問等について、被害児童生徒等に説明し、その要望を反映することが必要である（第5第6項⑤の解説参照）。

◇調査の目的の説明が十分でなかった場合

調査組織がアンケート調査に回答する児童生徒及びその保護者に対して、調査の目的を説明しなかったり、十分に説明しなかったりするまま、アンケート調査が実施されることがある。例えば、「〇年～△年の間で困っている児童（生徒）を見かけましたか」のように、被害児童生徒を特定せず、調査の目的

- 
- ㄨ 「前項の規定にかかわらず、行政機関の長等は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。
- 一 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。
  - 二 行政機関等が法令の定める所掌事務又は業務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。
  - 三 他の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。
  - 四 前三号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、その他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるとき。」

本項3号は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律51条による第2弾改正により、以下のように改正される。下線は筆者によるもので、改正により挿入される箇所を示している。

- 「三 他の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。」

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（６）

を伏せたまま回答を求めることが見受けられる。

このような場合、調査組織がアンケートに回答する児童生徒から当該重大事態の事実関係を明確にするために有益な情報を得られにくくなってしまい、本来であれば行うことができたはずの聴き取りを十分に行えないこととなりやすい。その結果、「事前に被害児童生徒・保護者と確認した調査事項について、十分な調査が尽くされていない」（第10第1項）ということにつながりがちであり、地方公共団体の長等による調査結果についての調査（再調査）（法29条2項、30条2項、30条の2、31条2項、32条2項、5項）の対象となる可能性が高い（第10第1項の解説参照）。

そのため、調査組織が調査対象者に対して調査の目的を説明しなかったり、十分に説明しなかったりするまま、アンケート調査を実施してしまった場合、調査組織は、回答者に謝罪した上で、調査の目的を十分に説明し、アンケート調査を再度実施しなければならない。

#### ◇回答を含めた調査結果が被害児童生徒等へ提供される可能性について説明がなかった場合

調査組織がアンケート調査に回答する児童生徒及びその保護者に対して、回答を含めた調査結果を被害児童生徒等へ提供する可能性について説明しないまま、アンケート調査を実施する例がしばしば見受けられる。この場合、回答した児童生徒及び保護者の了承をとっていないことから、アンケート調査の回答を含めた調査結果を被害児童生徒等に提供できないこととなりかねない。仮に、氏名等の個人情報に係る部分を非開示としたとしても、その筆跡や記載内容等から記入した児童生徒を推測しうるためである<sup>14)</sup>。こうした状況の下で、学校の設置者等又は調査組織がアンケート調査に回答した児童生徒及び保護者に無断でアンケート調査の回答を含めた調査結果を被害児童生徒等に提供すると、無用のトラブルを招くばかりでなく、被害児童生徒等へ伝えられた内容やその後の経過によっては、学校の設置者がアンケートに回答した児童生徒及び保護

---

14) 坂田①163頁。

者に対する損害賠償責任を負う可能性がある。

そこで、回答を含めた調査結果を被害児童生徒等へ提供する可能性について、回答する児童生徒及びその保護者に伝えないまま、アンケート調査を実施してしまった場合には、調査組織がアンケート調査に回答した児童生徒及び保護者に対して謝罪した上で、アンケート調査の回答を含めた調査結果を被害児童生徒等に提供することについて、事後的ではあるが、同意をとる必要がある。この同意は、さらなるトラブル防止のため、書面で得るべきである。児童生徒又は保護者の同意が得られない回答については、被害児童生徒等に提供できないこととなる。また、そもそも事実関係の明確化のために用いるべきではない。

#### ◇アンケート調査実施前の説明

アンケート調査が同じ条件で実施されるようにするため、アンケート調査に回答してもらう児童生徒に対するアンケート調査の目的・目標、趣旨及び注意事項等の説明は、回答する児童生徒の間及びその保護者の間ではそれぞれ同じ内容となるようにしなければならない<sup>15)</sup>。説明や質疑応答の内容に差が生じないよう、対象となる児童生徒及び保護者にはそれぞれ同じ機会に説明を行わなければならない。具体的には、説明や質疑応答を対面で行う場合、クラスやクラスの保護者会ごとに行うことは避け、児童生徒には学年集会や全校集会等において、保護者には学年保護者会や全校保護者会等において行うようにすべきである。できる限り多くの保護者に説明を聴いてもらうために、説明や質疑応答を行う曜日や時間帯を工夫することはもちろん、オンライン会議システムを活用したり、説明や質疑応答のやり取りの動画を視聴できるようにしたりすることに努めるべきである。

これらの説明や質疑応答は、調査の実施主体である調査組織が行う必要があ

---

15) 児童生徒と保護者に対して同じ内容の説明を行うことが望ましいが、児童の学年が低い等の場合、保護者と同じ内容の説明を行って児童生徒に理解を得るのが難しいこともあるから、調査組織は、その児童の学年等を踏まえた理解力に応じて、説明を工夫する必要がある。

る。

重大事態が発生すると、不安や疑念等から、被害児童生徒及び加害児童生徒以外の他の児童生徒やその保護者、さらには地域で様々な憶測や噂が乱れ飛ぶことも少なくない。基本方針第2 4 (1) i) ⑥第3段落<sup>16)</sup>もこの点を指摘する。それだけでなく、加害児童生徒等が自らの責任追及を免れること等を意図して、近しい児童生徒や保護者らとともに被害児童生徒等を貶める嘘を口頭又はインターネットで拡散することも見受けられるところである。

以上のような状況の下では、十全な調査が妨げられかねない上、法28条1項柱書が重大事態の調査の目的としている重大事態への対処と当該重大事態と同種の事態の発生の防止も達成できないことにつながる。

こうした状況は、正確な情報が伝えられないときに発生しやすい。それゆえ、こうした状況ができる限り生じないようにするために、アンケート調査のみならず、重大事態の調査方針全体について、調査組織が他の児童生徒やその保護者、さらには地域住民に対して詳細に説明することが求められる<sup>17)</sup>。また、その際には、調査対象者を守ることを明確に伝える必要がある（基本方針第2 4 (1) i) ⑤ア) 第1段落<sup>18)</sup>、第6第4項）。これらにより、他の児童生徒及びその保護者にアンケート調査や聴き取り調査にできる限り協力してもらって、調査

---

16) 「また重大事態が発生した場合に、関係のあった児童生徒が深く傷つき、学校全体の児童生徒や保護者や地域にも不安や動揺が広がったり、時には事実に基づかない風評等が流れたりする場合もある。学校の設置者及び学校は、児童生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する必要がある。」

17) 調査結果を取りまとめ、被害児童生徒等への調査結果の説明を行った後は、調査組織は、報道発表の前に、他の児童生徒及びその保護者、さらに地域住民に調査結果の概要を説明する機会も設けるべきである（第7第10項参照）。

18) 「いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合、いじめられた児童生徒から十分に聴き取るとともに、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行うことなどが考えられる。この際、いじめられた児童生徒や情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先とした調査実施が必要である（例えば、質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害児童生徒の学校復帰が阻害されることのないよう配慮する等）。」

を十全なものとし、その調査結果を踏まえて、重大事態に適切に対処するとともに、当該重大事態と同種の事態の発生の防止を図ることができるようになる。

#### ◇アンケート調査の回答

アンケート調査に回答する児童生徒が学校でアンケートを記入することとしてしまうと、児童生徒と保護者が被害児童生徒等へ回答を伝えられる可能性があることを踏まえてどのように記載するかを協議する機会を奪うこととなるから、アンケート用紙は児童生徒に自宅へ持ち帰ってもらって自宅で回答してもらい、厳封の上、提出してもらうようにすべきである。

背景調査の指針も、「○保護者への協力依頼の手法は様々だが、例えば、保護者会で説明した上で承諾書によって協力を得られるかどうかを確認し、アンケート用紙を子供に持ち帰らせ、家庭で記入し提出する形とするなどが考えられる。的確な手続と早急な実施が可能となるような工夫が必要である」<sup>19)</sup>とし、アンケート用紙を自宅へ持ち帰って回答してもらうことを想定している。

本項は、アンケート調査に回答する児童のみならず、その保護者に対しても、回答を含めた調査結果が被害児童生徒等へ提供される可能性があることを説明するよう求めている。それゆえ、本項は、アンケート調査に回答する児童生徒が上述の可能性を踏まえて、実際に見たり、聴いたりする等して体験した事実をアンケートに記載するか、記載するとしてどのように記載するかを保護者と協議する機会を持つことを想定していると考えられる。児童生徒と保護者との間でこのような協議が行われた結果、実際に体験した事実の全部又は一部がアンケートに回答されないことも生じうるが、本項は、そのことも予定していると言える。

このような事態は、事実関係の明確化を困難にするものであるが、調査結果がどのように用いられるかを予め告知しなければならないという社会調査法の基本的な考え方に沿うものであり、調査におけるやむを得ない制約と理解すべきである。

---

19) 背景調査の指針17頁。

〔第2項〕

- 時間が経過するにつれて、児童生徒はうわさや報道等に影響され、記憶が曖昧になり、事実関係の整理そのものに大きな困難が生じるおそれがあることから、可能な限り速やかに実施するよう努めること。第三者調査委員会の立ち上げ等に時間を要する場合があるが、当該調査主体の十分な調査が可能となるよう、学校の設置者及び学校は、状況に応じて早い段階での聴き取りや、関係資料の散逸防止に努めること。

◇調査の速やかな実施

本項第1文は、全ての調査に共通する調査実施に当たっての留意事項として、いじめや重大事態の発生から時間が経過するにつれて、児童生徒は噂や報道等に影響されて記憶が曖昧になり、事実関係の整理そのものに大きな困難が生じるおそれがあることを指摘し、調査を可能な限り速やかに実施するよう努めることを求める。

通常、時間の経過とともに、人の記憶は想起し難くなり、忘却に至る。また、報道、インターネット上の情報、周囲の噂等によって記憶が変容することも生じうる。本項は、このような記憶の性質を踏まえ、事実関係の明確化の際の支障が少しでも生じないように調査の速やかな実施を求める。

学校に対して、事実関係の具体的調査を調査組織に任せて加害児童生徒への教育的な指導を行うよう求める見解<sup>20)</sup>がある。しかし、事実関係の明確化がなされていないければ、大半の場合、どのような指導や支援を行うべきか決定することはできないはずである。また、事実関係の明確化がなされていない状況では、加害児童生徒等に対して指導や支援をしようとしても、加害児童生徒等の反発を招き、受け入れられないことが多いと思われる。事実関係の明確化は指導や支援のために必要不可欠であるから、速やかな調査が求められる。

---

20) 水地33頁。

◇第三者委員会の設置及び調査開始等に時間を要する場合の調査の速やかな実施

本項第2文は、第三者委員会の立ち上げ等に時間を要する場合があることを指摘し、当該調査主体の十分な調査が可能となるよう、学校の設置者等が状況に応じて早い段階での聴き取りや関係資料の散逸防止に努めることを求める。

学校の設置者等を主体として第三者委員会が設置される場合、委員の推薦依頼、委員の選任及び会議日程の調整等に時間を要することから、第三者委員会が調査に着手するまでに相当の時間を要することがしばしば見受けられる。そのため、本項第1文が求める調査の速やかな実施が実現できないことも少なくない。

本項第2文は、このような場合に、「状況に応じて」と留保しながらも、学校の設置者等が聴き取りを行うこともその選択肢の1つとして示唆している。

もっとも、学校の設置者等による聴き取りについては、難しい問題を孕む。公平性・中立性が確保されるとともに専門性があることが想定されている第三者委員会の委員とは異なり、学校の設置者等の教職員は、公平性・中立性に欠ける上、専門性に乏しい場合がほとんどであろう。それゆえ、学校の設置者等による聴き取りが適切に行われず、聴き取り対象者の記憶を変容させてしまったり、聴き取り対象者の調査協力の意欲を減退させてしまったりすることとなりかねない。

もっとも、最近では、第三者委員会の設置に向けた手続が進み始めれば、それ以降に第三者委員会に代わって学校の設置者等が聴き取りを行うことはほとんどない。調査の公平性・中立性の観点からも、専門性の観点からも、このような場合に第三者委員会に代わって学校の設置者等が聴き取りを行うことは相当でないから、こうした実務の在り方は適切であろう。

◇学校の設置者等による資料提供及び関係資料の散逸防止

基本方針第2 4 (1) i ) ⑤第3段落<sup>21)</sup>後半部分は、学校の設置者等は調査組

---

21) 「法第28条の調査を実りあるものにするためには、学校の設置者・学校自身が、たとえ不都合なことがあったとしても、事実としっかりと向き合おうとする姿勢」



文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（6）

組織に対して積極的に資料を提供することを求めている。もちろん、調査組織は、学校の設置者等に対して必要な情報の提供を求めなければならない<sup>22)</sup>。

本項第2文は、関係資料の散逸防止に努めることを求めている。重大事態においてすら（あるいは責任追及が厳しくなりがちな重大事態だからこそ）、関係資料が廃棄されたり、所在不明となったりする例が後を絶たない。その多くは、「誤廃棄」や「ミス」によると説明されるが、意図的な廃棄や隠蔽ではないのかという疑念を招きやすく、学校の設置者等に対する信頼をさらに低下させかねない。裁判例においては、重要な資料について、学校がこれを廃棄したとすれば、それ自体、重大な調査報告義務違反に当たるとされている<sup>23)</sup>。

関係資料については、廃棄されたり、所在不明となったりしないよう、資料内容を整理して一覧を作成した上、資料を複写し、その複写物の保管を顧問弁護士以外の法律事務所に委託する等の手段を講じるべきである。もちろん、作成者等に無断で複写することが相当でない場合は、目的を説明し、了承を得る必要がある。

〔第3項〕

- アンケートは、状況に応じて、無記名式の様式により行うことも考えられる。

◇無記名のアンケート調査の可否

本項は、全ての調査に共通する調査実施に当たっての留意事項として、アンケート調査の方法について、状況に応じて、無記名式の様式により行うことを

---

ゝが重要である。学校の設置者又は学校は、附属機関等に対して積極的に資料を提供するとともに、調査結果を重んじ、主体的に再発防止に取り組まなければならない。」

22) 第二東京弁護士会子どもの権利に関する委員会編99頁。

23) 前橋地判平26年3月14日判時2226号49頁。本件は、法制定前の平成22年に発生した自殺事案である。調査報告義務違反に当たるとの法理は、法により調査義務（法28条1項）が定められたことから、法制定後にはなおさら妥当する。

認める。

確かに、無記名式の場合、回答者が加害児童生徒、その周囲の児童生徒、関係教職員等を恐れず、自己にもたらされ得る不利益を回避しながら重要な情報を伝えることが期待される。

しかし、無記名式の場合、回答者が不明であるために、記載内容について聴き取りによって確認することができず、事実関係の明確化の支障や混乱の原因となりかねない。また、聴き取りがなされないことを想定して、回答者が体験していない事実を意図的に記載することが記名式の様式による場合に比べて増える危険も否定できない。重大事態の調査においては、アンケート調査は聴き取りを行うべき対象者や対象となる調査事項を広く収集するために行われるべきであるから、聴き取りができない結果がもたらされるのは致命的である。

そこで、特段の事情がない限り、アンケート調査は記名式で実施すべきである<sup>24)</sup>。

その上で、回答者が不利益を被ることのないよう、回答者を守ることに最優先で取り組まなければならない（第4項の解説も参照）。基本方針第2 4 (1) i) ⑤ ア) 第1段落<sup>25)</sup>も、その点を求めている。調査組織は、アンケート用紙において、回答者を守ることを明示する必要がある。アンケート用紙においては、回答者を守ることを明示する必要がある。

〔第4項〕

(児童生徒等に対する調査)

- 被害児童生徒、その保護者、他の在籍する児童生徒、教職員等に対して、アンケート調査や聴き取り調査等により、いじめの事実関係を

24) 石坂ほか編著195頁も同じ結論である。

25) 「いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合、いじめられた児童生徒から十分に聴き取るとともに、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行うことなどが考えられる。この際、いじめられた児童生徒や情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先とした調査実施が必要である（例えば、質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害児童生徒の学校復帰が阻害されることのないよう配慮する等）。」

把握すること。この際、被害児童生徒やいじめに係る情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先とし、調査を実施することが必要である。

本項は、基本方針第2 4 (1) i) ⑤ ア) 第1段落<sup>26)</sup>とほぼ同内容である。

本項は、第5第6項（特に⑤）、第6第1項、第3項、第5項の内容と関連している。

#### ◇調査の方法及び対象

本項第1文は、全ての調査に共通する調査実施に当たっての留意事項として、調査の対象及び方法について、被害児童生徒、その保護者、他の在籍する児童生徒、教職員等に対して、アンケート調査や聴き取り調査等により、いじめの事実関係を把握することを求める。

法28条1項柱書は、質問票の使用その他の適切な方法により調査を行うことを求めている。

基本方針第2 4 (1) i) ⑤ ア) 第1段落第1文は、「いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合、いじめられた児童生徒から十分に聴き取るとともに、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行うことなどが考えられる。」とする。

通例、調査方法として使用されることが多いのは、アンケート調査と聴き取り調査である（第5第6項⑤の解説参照。法23条2項の措置で収集された情報や資料の取扱いについては、第4第3項の解説参照。アンケートの実施については、第6第1項及び第3項の解説参照）。これらは、平成25年（2013年）6

---

26) 「いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合、いじめられた児童生徒から十分に聴き取るとともに、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行うことなどが考えられる。この際、いじめられた児童生徒や情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先とした調査実施が必要である（例えば、質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害児童生徒の学校復帰が阻害されることのないよう配慮する等）。」

月20日の参議院文教科学委員会のいじめ防止対策推進法案に対する附帯決議五<sup>27)</sup>においても、挙げられている方法である。

本項は、調査の対象として、被害児童生徒等、他の児童生徒及び教職員を挙げる。加害児童生徒については、第6第5項が調査の対象とすることを示している。

被害児童生徒等については、学校の設置者等又は調査組織が調査開始前に所定の説明事項を説明するとともに、例えば、調査方法について要望を聴き取り、可能な限り反映するなどしなければならないと定められている（第5第6項）。本項は、それとは別に、調査において、調査組織が被害児童生徒等から聴き取りを十分に行うことを求める。

#### ◇被害児童生徒及び情報提供者を守ること

本項第2文は、被害児童生徒及びいじめに係る情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先として調査を実施することを求める。

基本方針第2 4(1) i) ⑤ ア) 第1段落第2文は、「この際、いじめられた児童生徒や情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先とした調査実施が必要である（例えば、質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害児童生徒の学校復帰が阻害されることのないよう配慮する等）。」とする。

これらの児童生徒を「守る」には、3つの内容が含まれる。

1つ目は、これらの児童生徒に関する情報の秘密を守ることである。基本方針第2 4(1) i) ⑤ ア) 第1段落第2文は、括弧書きで、被害児童生徒の学校復帰が阻害されることのないように、被害児童生徒が受けたいじめ被害の内容について広く明らかにしないことを示唆する。第5第6項⑤が求めるように、アンケート調査の設問等の様式について、被害児童生徒等に対して調査組織が説明を行い、被害児童生徒等からの要望をできる限り反映させる必要があるのは、このためでもある。

---

27) 「いじめの実態把握を行うに当たっては、必要に応じて質問票の使用や聴取り調査を行うこと等により、早期かつ効果的に発見できるよう留意すること。」

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（6）

このほか、加害児童生徒及び親しい児童生徒並びにその保護者等から、「チクった」等の不当な批判や攻撃を受けないようにするため、いじめに係る情報を提供した児童生徒の氏名等も保秘の内容として考えられよう。

2つ目は、これらの児童生徒をいじめ又は不当な批判若しくは攻撃から守ることである。

そもそも、いじめ被害の申告や情報の提供は、禁止された行為であるいじめ（法4条）を止め、重大事態においては、調査を通じて重大事態への対処と当該重大事態と同種の事態の発生の防止をもたらしうる非常に有益な行動である。学校の設置者等及び調査組織は、このことを加害児童生徒等はもちろん、他の児童生徒及びその保護者、さらには地域住民にも明確に何度も伝え、これらの児童生徒に対するいじめ又は不当な批判若しくは攻撃が起きないように努める必要がある。

また、これらの児童生徒に対するいじめ又は不当な批判若しくは攻撃が発生した場合には、学校の設置者等及び調査組織は、直ちにこれを止めるとともに、これらの児童生徒が受けた被害からの回復を支援しなければならない。

3つ目は、調査において、これらの児童生徒が不適切な扱いを受けて傷付けられたり、適切な支援が提供されずに放置されたりすることから守ることである。

被害児童生徒の聴き取りにおいては、基本方針第2 4 (1) i) ⑤ ア) 第4段落が、「これらの調査を行うに当たっては、別添2の『学校における「いじめの防止」「早期発見」「いじめに対する措置」のポイント』を参考にしつつ、事案の重大性を踏まえて、学校の設置者がより積極的に指導・支援したり、関係機関ともより適切に連携したりして、対応に当たることが必要である。」とするように、適切な配慮と対応が求められる。基本方針別添2「学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント」(3)③<sup>28)</sup>は、

---

28) 「③いじめられた児童生徒又はその保護者への支援

いじめられた児童生徒から、事実関係の聴取を行う。その際、いじめられている児童生徒にも責任があるという考え方はあってはならず、『あなたが悪いのではない』ことをはっきりと伝えるなど、自尊感情を高めるよう留意する。また、児童生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行って〆

被害児童生徒等への支援について説いている。

背景調査の指針は、「○背景調査には携わらない心理の専門家等による相談体制の確保や、『緊急対応の手引き』<sup>29)</sup> 8 ページに記載されているような子供のリストアップを行うなど、ケア体制をあらかじめ確立しておく」<sup>30)</sup>としている。自殺及び自殺未遂の事案以外においても、調査の公平性・中立性を確保しつつ、児童生徒の心理的ケアを行うことができるように、法28条1項の調査の調査組織の委員でない心理職によるケアの体制を調べておくべきである。

また、背景調査の指針は、「○調査実施後、心ないうわさや臆測等により遺族や友人を傷つけないよう、言動への注意を呼びかけるとともに、アンケートに書き切れなかったことやその後思い出したことはいつでも伝えてほしいことなどを話す」<sup>31)</sup>ともしている。自殺又は自殺未遂の事案以外においても、調査組織が言動への注意を呼び掛けることは、被害児童生徒等や他の児童生徒を新たに傷つけないために重要である。また、調査組織が「アンケートに書き切れなかったことやその後思い出したことはいつでも伝えてほしい」と伝えること

---

ゝいく。

家庭訪問等により、その日のうちに迅速に保護者に事実関係を伝える。いじめられた児童生徒や保護者に対し、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝え、できる限り不安を除去するとともに、事態の状況に応じて、複数の教職員の協力の下、当該児童生徒の見守りを行うなど、いじめられた児童生徒の安全を確保する。

あわせて、いじめられた児童生徒にとって信頼できる人（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめられた児童生徒に寄り添い支える体制をつくる。いじめられた児童生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、必要に応じていじめた児童生徒を別室において指導することとしたり、状況に応じて出席停止制度を活用したりして、いじめられた児童生徒が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図る。状況に応じて、心理や福祉等の専門家、教員経験者・警察官経験者など外部専門家の協力を得る。さらに、必要に応じ、被害児童生徒の心的外傷後ストレス障害（PTSD）等のいじめによる後遺症へのケアを行う。

いじめが解消したと思われる場合（本文第2の3（4）iii）……参照）でも、継続して十分な注意を払い、折りに触れ必要な支援を行うことが大切である。また、事実確認のための聴き取りやアンケート等により判明した情報を適切に提供する。」

29) 文部科学省②である（第2第6項の解説参照）。

30) 背景調査の指針17頁。

31) 背景調査の指針17頁。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（６）

は、事実関係の明確化のために役立ちうるのみならず、調査対象となった児童生徒が「全てを伝えられなかった」、「もっとうまく伝えられたのではないか」等の思いを抱え続けなくて済むようにするために必要不可欠である。もちろん、調査組織は、児童生徒から連絡があった場合には、たとえそれが調査結果のとりまとめがほぼ完了しつつある時点になされたとしても、真摯に対応しなければならない。

〔第５項〕

- 調査においては、加害児童生徒からも、調査対象となっているいじめの事実関係について意見を聴取し、公平性・中立性を確保すること。

本項は、第５第６項、第６第４項の内容と関連している。

◇加害児童生徒等からの聴き取り

本項は、全ての調査に共通する調査実施に当たっての留意事項として、調査において、加害児童生徒からも、調査対象となっているいじめの事実関係について意見を聴取し、公平性・中立性を確保することを求める。

本項は、調査の対象として、加害児童生徒を挙げる。被害児童生徒等、他の児童生徒及び教職員等については、第６第４項が調査の対象とすることを示している。

加害児童生徒等については、学校の設置者等又は調査組織が調査開始前に所定の説明事項を説明するとともに、調査に関する意見を適切に聴き取ることと定められている（第５第７項。第５第６項参照）。本項は、それとは別に、調査において、調査組織が加害児童生徒から聴き取りを行うことを求める。実務上は、加害児童生徒のみならず、加害児童生徒の保護者からも聴き取りを行うことが多い。

調査に当たっては、加害児童生徒等に対しても、被害児童生徒等に対するのと同様に、傾聴し、信頼関係を構築していくことが必要である。そのようにし



て積み重ねられた信頼関係は、事実関係を明確化したり、いじめの原因を探ったりすることだけでなく、調査結果を取りまとめた後の加害児童生徒等への支援やケアへスムーズにつなげていくためにも役立つ（第7第9項の解説参照）。

〔第6項〕

○ 調査により把握した情報の記録は、各地方公共団体等の文書管理規則等に基づき適切に保存すること。この記録については、重大事態の調査を行う主体（第三者調査委員会等）が実施した調査の記録のほか、いじめの重大事態として取り扱う以前に法第23条第2項の調査において学校の設置者及び学校が取得、作成した記録（※）を含む。なお、原則として各地方公共団体の文書管理規則等に基づき、これらの記録を適切に保存するものとするが、個別の重大事態の調査に係る記録については、指導要録の保存期間に合わせて、少なくとも5年間保存することが望ましい。

※学校が定期的に実施しているアンケート・個人面談の記録、いじめの通報・相談内容の記録、児童生徒に対する聴き取り調査を行った際の記録等。教職員による手書きのメモの形式をとるものであっても、各地方公共団体等の文書管理規則の公文書（行政文書）に該当する場合があることにも留意する。

本項は、第5第6項⑥、第6第2項、第7項の内容と関連している。

◇記録の保存

本項第1文は、全ての調査に共通する調査実施に当たっての留意事項として、調査により把握した情報の記録について、学校の設置者である各地方公共団体等の文書管理規則等に基づき適切に保存することを求める。

本項第2文は、調査により把握した情報の記録には、第三者委員会等の重大事態の調査を行う主体が実施した調査の記録のほか、いじめの重大事態として取扱う以前に法第23条第2項の事実確認において学校の設置者等が取得及び作成した記録を含むことを明らかにする。そして、※印の第1文は、学校の設置者等

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（6）

が取得及び作成した記録には、学校が定期的に実施しているアンケート及び個人面談の記録、いじめの通報及び相談内容の記録、児童生徒に対する聴き取り調査を行った際の記録等を含むとする。また、※印の第2文は、※印の第1文が挙げた記録には、教職員による手書きのメモの形式をとるものであっても、各地方公共団体等の文書管理規則の公文書（行政文書）に該当する場合があることを注意喚起する。

公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）は、「『行政文書』とは、行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書（図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。……）を含む……）であって、当該行政機関の職員が組織的に用いるものとして、当該行政機関が保有しているものをいう」として（同法2条4項）。そして、「行政機関の職員が行政文書を作成し、又は取得したときは、当該行政機関の長は、政令で定めるところにより、当該行政文書について分類し、名称を付するとともに、保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない」（同法5条1項）。また、「行政機関の長は、能率的な事務又は事業の処理及び行政文書の適切な保存に資するよう、単独で管理することが適当であると認める行政文書を除き、適時に、相互に密接な関連を有する行政文書（保存期間を同じくすることが適当であるものに限る。）を一の集合物（以下『行政文書ファイル』という。）にまとめなければなら」（同法5条2項）、「行政機関の長は、政令で定めるところにより、当該行政文書ファイルについて分類し、名称を付するとともに、保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない」（同法5条3項）。その上で、「行政機関の長は、行政文書ファイル等について、当該行政文書ファイル等の保存期間の満了する日までの間、その内容、時の経過、利用の状況等に応じ、適切な保存及び利用を確保するために必要な場所において、適切な記録媒体により、識別を容易にするための措置を講じた上で保存しなければならない」（同法6条1項）。

公立学校の場合、記録の保存は、各地方公共団体の文書管理規則に従うこと

となる。文書管理規則は、「文書管理規程」等の名称が付されていることも多い。その内容は、地方公共団体ごとに若干の差異があるものの、おおむね公文書等の管理に関する法律に沿っていると言える。

それゆえ、公立学校の場合、学校の設置者等の教職員や、学校の設置者の附属機関である第三者委員会の委員は、いじめ事案に関して、職務上作成し又は取得した文書であって、学校の設置者等及び調査組織の職員が組織的に用いるものとして、それらの機関が保有しているもの全てを行政文書として適正に管理しなければならない（適正な管理について、関係資料の散逸防止に関する第6第2項の解説参照）。

#### ◇保存の対象となる記録

保存の対象となる記録は、上述のように、いじめ事案に関して、職務上作成し又は取得した文書であって、学校の設置者等及び調査組織の職員が組織的に用いるものとして、それらの機関が保有しているもの全てである。具体的には、以下のものが含まれる。

まず、本項第2文が挙げるように、重大事態の調査組織が実施した調査の記録が含まれる。調査組織の設置主体が学校であるか、学校の設置者等であるかは問わない。

また、同じく本項第2文が挙げるように、重大事態として取り扱う以前の事実確認（法23条2項）において学校の設置者等が取得又は作成した記録も含まれる。これらの記録には、本項第1段落※印の第1文が例示するように、学校が定期的実施している「学校生活アンケート」等のアンケート調査で回答された用紙、個人面談の記録、いじめの通報及び相談内容の記録、児童生徒に対する聴き取り調査を行った際の記録が含まれる。さらに、これらに加えて、学校の設置者等がいじめ発生の前後を問わず被害児童生徒等及び加害児童生徒等に関して作成した様々な記録、学校から学校の設置者への相談及び報告のための記録及び文書、本件に関して発受信された電子メール等も含まれると考えるべきである。

本項第1段落※印の第2文が注意喚起するように、上記の記録が教職員によ

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（６）

る手書きのメモの形式をとるものであっても、職務上作成し又は取得した文書であって、当該行政機関の職員が組織的に用いるものとして、当該行政機関が保有していれば、全て保存の対象となる記録に含まれる。

#### ◇記録の保存期間

本項第３文は、なお書きで、調査により把握した情報の記録について、各地方公共団体の文書管理規則等に基づいて適切に保存することを原則としつつ、個別の重大事態の調査に係る記録については、指導要録の保存期間に合わせて、少なくとも５年間保存することが望ましいとする。

一般に、行政文書の保存期間は、各地方公共団体等において、永年、30年、10年、5年、3年又は1年等の区分が設けられており、個々の文書について、予め保存期間を定めるのが通例である。本項は、調査により把握した情報の記録について、指導要録と同様に、少なくとも５年間は保存することが望ましいとし、学校の設置者等がこれより早く記録を破棄することのないよう促している。

もちろん、これらの記録について当初定めた保存期間が満了となっても、調査若しくは調査結果についての調査（再調査）（法29条２項、30条２項、30条の２、31条２項、32条２項、5項）又は訴訟等において当該記録を利用する可能性が一定程度存在する場合には、記録を破棄してはならず、新たな保存期間を設定しなければならない。具体的には、①調査又は再調査が継続中である場合、②訴訟や調停等が係属している場合、③損害賠償請求権が消滅時効にかかっておらず、訴訟や調停等が係属する可能性がある場合、④再調査が実施される可能性が一定程度ある場合等が考えられる（④の一定程度の判断については、第6第7項の解説参照）。

このうち、③については、損害賠償請求の法的構成や消滅時効の起算点等によって判断が難しいことも少なくない。顧問弁護士等の意見を踏まえて、これらの可能性が若干でもあると考えられる場合には、記録を廃棄してはならず、少なくとも消滅時効にかかるときまでは廃棄しないよう保存期間を設定しなければならない。

〔第7項〕

- これらの記録の廃棄については、被害児童生徒・保護者に説明の上、行うこと（無断で破棄して被害児童生徒・保護者に学校に対する不信を与えたケースがある。）。また、個々の記録の保存について、被害児童生徒・保護者からの意見を踏まえ、保存期限を改めて設定することも考えられる。

本項は、第5第6項⑥、第6第2項、第6項の内容と関連している。

◇記録の廃棄の説明及び保存期間の再設定

本項第1文は、全ての調査に共通する調査実施に当たっての留意事項として、調査により把握した情報の記録を無断で破棄して被害児童生徒等に学校に対する不信を与えたケースがあることを指摘し、それらの記録を廃棄する際には、被害児童生徒等に説明の上で行うことを求めている。

本項第2文は、個々の記録の保存について、被害児童生徒等からの意見を踏まえ、保存期限を改めて設定することも考えられるとする。

第6第6項第1文は、調査により把握した情報の記録について、学校の設置者である各地方公共団体等の文書管理規則等に基づき適切に保存することを求めている（保存すべき記録については、同項第2文及びその解説参照）。また、同項第3文は、それらの記録について、指導要録の保存期間に合わせて、少なくとも5年間は保存することが望ましいとする。

そして、これらの記録について当初定めた保存期間が満了となっても、調査又は訴訟等において当該記録を利用する可能性が一定程度存在する場合には、記録を破棄してはならず、新たな保存期間を設定しなければならない（第6第6項の解説参照）。

本項が規定しているのは、当初定めた保存期間が満了した後、調査又は訴訟等において当該記録を利用する可能性が一定程度存在するという事情がなくなり、学校の設置者等が廃棄を検討する場面についてであると解される。本項は、

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（6）

学校の設置者等が当該記録を廃棄する前に、被害児童生徒等に対して廃棄予定であることを説明して、廃棄の可否について意見を聴取し、その意見を踏まえて新たな保存期間を設定することを求めている。

調査結果についての調査（再調査）（法29条2項、30条2項、30条の2、31条2項、32条2項、5項）については、法律上、再調査の時間的限界が定められていないことから、再調査が実施される可能性は永続することとなる<sup>32)</sup>。もっとも、被害児童生徒等が再調査を希望しない場合には、その可能性は相当小さくなるから、保存期間満了後に記録を破棄することは許されよう。学校の設置者等は、保存期間満了後に被害児童生徒等がなおも再調査を希望するかを確認し、被害児童生徒等が再調査を希望している場合には、再調査が実施される一定程度の可能性があるにとらえて、保存期間を改めて設定する必要がある（第6第6項の解説参照）。

〔第8項〕

○ 学校の設置者及び学校は、調査中であることを理由に、被害児童生徒・保護者に対して説明を拒むようなことがあってはならず、調査の進捗等の経過報告を行う。

本項は、第1第2項、第7第3項、第4項の内容と関連している。

#### ◇調査実施中の経過報告

本項は、全ての調査に共通する調査実施に当たっての留意事項として、学校の設置者等が調査中であることを理由に被害児童生徒等に対して説明を拒むようなことがあってはならないとし、学校の設置者等が調査の進捗等の経過報告を行うことを求める。

法28条2項は、「学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による

---

32) 例えば、被害児童生徒等から再調査を求める所見書が地方公共団体の長等に提出され、当該地方公共団体の長等が再調査を実施しない判断をした場合であっても、選挙等を通じて、別の者が当該地方公共団体の長等になれば、その者が再調査を実施する判断をする可能性がある。

調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。」として、被害児童生徒等に対する学校の設置者等の情報提供義務を規定している。

もっとも、法28条2項は、「調査を行ったときは……必要な情報を適切に提供するものとする」として、調査結果のとりまとめ後に被害児童生徒等への情報提供を行うよう求めているのみで、調査実施中の経過報告については規定していない。

被害児童生徒等の「知りたいという切実な思い」は法的保護に値する（以下の法28条2項の趣旨の説明も含めて、第1第1項の解説参照）。そのため、学校の設置者等は、被害児童生徒等のいじめの事実関係を明らかにしたい、何があったのかを知りたいという切実な思いを理解し、対応に当たることが求められている（第1第1項）。

法28条2項の情報提供義務は、第7第3項が明示するように、学校の設置者等の法的義務である。また、かかる義務は、学校の設置者等が被害児童生徒等に対する法的な説明責任を負うことを定めたものであるとも言える<sup>33)</sup>。これは、①被害児童生徒が当事者としてその尊厳の保持及び回復のためには、当該事案に係る事実関係等を知る必要があり、通常、その保護者等は当該被害児童生徒の尊厳の保持及び回復を他の誰よりも切に願う者であるとともに、当該事案に係る事実関係を切に知りたいと願うものであるから、いずれも、自ら事案の調査を行う前提としての必要性も含めて、これらの情報を十全に知る必要のある立場にあること、②法が求めるいじめ事案への対処及び再発防止の実現が被害児童生徒等への十全な情報提供を基礎とした被害児童生徒等の協力がなければ不可能であることを踏まえたものである<sup>34)</sup>。また、平成25年（2013年）6月19日の衆議院文部科学委員会におけるいじめ防止対策推進法案に対する附帯決議四<sup>35)</sup>も、被害児童生

33) 小西201-202頁。

34) 小西202頁。

35) 「いじめを受けた児童等の保護者に対する支援を行うに当たっては、必要に応



徒等に対する適切な情報提供を求めている。

こうしたことからすれば、法28条2項は、調査実施中の経過報告について妨げるものではなく、むしろ、それを促すものであると考えられる。

そのため、基本方針第2 4 (1) ii) ①第1段落<sup>36)</sup>は、情報の提供に当たって、適時かつ適切な方法で、経過報告があることが望ましいとしていた。また、調査組織は、被害児童生徒等から個別具体的な求めがなくとも、適時に情報提供を行わなければならないとされていた<sup>37)</sup>。

本項は、法28条2項の情報提供義務の派生的内容として、調査実施中であっても、調査の進捗等の経過報告を行うことを求めるものであって、創設的な規定であるが<sup>38)</sup>、これまでの議論や法規範の方向性に沿ったものである。

#### ◇調査義務を構成する要素としての性質

本項の規定に反して、学校の設置者等又は調査組織が調査の進捗状況等について適時に情報提供を行わないことはしばしば見受けられる。

しかし、上述のように、被害児童生徒等の「知りたいという切実な思い」は法的な保護に値するものであり（第1第1項の解説参照）、調査結果のとりまとめ後にのみ保障されるというものではない。

どのように調査が実施されて進行しているのかについて、適時に情報提供がなされなければ、被害児童生徒等は、説明事項の説明（第5第6項）の通りに

---

ゝじていじめ事案に関する適切な情報提供が行われるよう努めること。」

36) 「学校の設置者又は学校は、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いじめ行為がいつ、誰から行われ、どのような態様であったか、学校がどのように対応したか）について、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して説明する。この情報の提供に当たっては、適時・適切な方法で、経過報告があることが望ましい。」

37) 小西204頁。

38) 調査における個々のアンケート調査や聴き取り調査等について、その都度、「調査を行ったとき」に当たるとして、法28条2項がそれらの個別の調査結果の情報をそのたびに提供するように求めているとし、同条項が調査実施中の経過報告をも定めていると解釈することも考えられるが、文理解釈としてやや難しいように思われる。

調査が実施されていることを確認できず、また、調査において「蚊帳の外」に置かれていると大きなストレスを感じ、調査並びに学校の設置者等及び調査組織に対して不信感や疑念を抱くこととなろう。これにより、被害児童生徒等は調査への協力に消極的となりがちであり、十全な調査は覚束なくなる。そうなれば、法28条1項柱書が調査の目的とする重大事態への対処及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止は達成できなくなってしまう。また、被害児童生徒等と学校の設置者等との認識のずれが拡大する要因ともなろう（第1第1項の解説参照）。それゆえ、適時の経過報告は、十全な調査を実施するために、調査に付随する必要不可欠なものである。

この観点からすれば、調査実施中の経過報告は、情報提供義務の派生的な内容としてのみならず、調査義務を構成する要素としての性質も有すると考えるべきである。

それゆえ、学校の設置者等又は調査組織が適時の情報提供をしないことは、調査義務の履行の側面からも許されない。

学校の設置者等又は調査組織が被害児童生徒等から経過報告を求められても、適時に適切な経過報告を行わない場合、調査義務違反やハラスメントとして、学校の設置者は被害児童生徒等に対して損害賠償責任を負う可能性がある。

#### ◇経過報告の頻度及び内容

学校の設置者等又は調査組織は、被害児童生徒等の「知りたいという切実な思い」（第1第1項）に応えるとともに、「蚊帳の外」に置かれているという無用のストレスを被害児童生徒等に対して与えないように、さらには、十全な調査を実施するために、経過報告を行わなければならない。

それゆえ、調査組織が主体となって、調査の進捗の都度、例えば、調査組織の会議の開催、アンケートの実施、聴き取りの実施等のたびに被害児童生徒等へ説明を行うべきである。

説明は、口頭でも文書でもかまわない。しかし、調査組織と被害児童生徒等が直接やり取りする機会があることが望ましい。それゆえ、被害児童生徒等と

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（6）

対面して説明したり、オンライン会議システム等を利用して説明したりすべきである。望ましい例として、調査組織の会議が終わった直後に、毎回、被害児童生徒等及びその代理人に対して、その会議の内容を伝え、被害児童生徒等及びその代理人と質疑応答等のやり取りを行ったものがある。今日であれば、被害児童生徒等が調査組織の会議の場所に毎回来訪する負担を避けるため、オンライン会議システム等を利用することも検討すべきである。

説明として、「○月○日に加害生徒の1人から聴き取りを行った」などのように、具体的な内容を示さない例もしばしば見受けられるが、これでは、誰からどのような内容を聴き取ったのか明らかではないから、被害児童生徒等の「知りたいという切実な思い」（第1第1項）に応えるものとして不十分である。この例であれば、聴き取り対象者の氏名を具体的に示す必要がある。また、聴き取りの内容についても詳しく説明する必要がある。さらに、聴き取りに要した時間等についても明らかにする必要があるだろう。

#### 【引用文献（本号で引用したもの）】

（あ行）

石坂浩ほか編著『実践事例からみるスクールロイヤーの実務』（日本法令、2020）

（か行）

小西洋之『いじめ防止対策推進法の解説と具体策——法律で何が変わり、教育現場は何をしなければならないのか——』（WAVE 出版、2014）

（さ行）

坂田仰①『裁判例で学ぶ 学校のリスクマネジメントハンドブック』（時事通信社出版局、2018）

（た行）

第二東京弁護士会子どもの権利に関する委員会編『どう使う どう活かす いじめ防止対策推進法〈第2版〉』（現代人文社、2018）

（ま行）

水地啓子「最近の『いじめ事件』対応に学ぶ」教職研修45巻10号（2017）31頁以下

文部科学省②「子供の自殺が起きたときの緊急対応の手引き」(2010)

<[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/\\_\\_icsFiles/afeldfile/2018/08/13/1408018\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/__icsFiles/afeldfile/2018/08/13/1408018_001.pdf)>

- \* 本研究は、2020年度関西大学研修員研修費及び同年度学術研究員研究費によって行いました。